

# 個人投資家向け I R セミナー資料

2018年3月15日

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

## 会社概要

フィンテック グローバル株式会社 会社概要	2
取締役・監査役	3
コーポレートアイデンティティ	4
事業内容	5
ストラクチャード・ファイナンスとアレンジャー	6
事業構成	7

## セグメント別事業説明

報告セグメント	9
投資銀行事業	10
メツア事業（投資銀行事業+エンタテインメント・サービス事業）	20
ムーミンのライセンス管理会社の設立	28
公共コンサルティング事業	29

## 地方創生への取組み

地方創生についての考え方	32
--------------	----

## 業績、財政状態

連結業績推移（7期）	34
2017年9月期 セグメント別業績	35
2017年9月期 連結財務諸表	36

## 2018年9月期の施策

2018年9月期 重点取り組み	39
-----------------	----

## 2018年9月期 第1四半期業績

2018年9月期 第1四半期 連結業績ハイライト	42
2018年9月期 第1四半期 事業総括	43
不動産事業の子会社株式譲渡	44
2018年9月期 第1四半期 セグメント別業績	45
2018年9月期 第1四半期 連結財務諸表	46

連結経営指標等の推移	48
------------	----

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業
発行済株式総数	161,986,400株 (2017年12月31日現在)
単元株式数	100株
資本金	4,551百万円 (2017年12月31日現在)
連結純資産	5,139百万円 (2017年12月31日現在)
連結総資産	9,304百万円 (2017年12月31日現在)
連結子会社数	19社 (2017年12月31日現在)
主要株主	玉井 信光 20,095,500株(12.41%) (2017年9月30日現在)
連結従業員数	104名 (2017年12月31日現在、臨時従業員含まず)

# 取締役・監査役



**代表取締役社長 玉井 信光**

オリックスにて航空機ファイナンスをはじめとするストラクチャードファイナンス手法を用いた金融商品の企画販売業務を担当。その後、保険関連事業の策定・展開、リスクファイナンスや保険をベースとしたプロジェクトファイナンスのアレンジ等を手掛ける。新しいインベストメントバンキング形態を目指し、1994年当社を設立。



**取締役会長 ロバート・ハースト**  
(株)ムーミン物語 代表取締役)

バンカーズトラスト、International Finance Corporation(米国)、Citibank NA(日本)にて、デリバティブ、ストラクチャードファイナンスのプロフェッショナルとして活躍。AIG Financial Products Corp.においては、取締役として日本及びアジアにおけるビジネスを統括。Bank AIG(Securities)駐日代表等を経て、2004年6月フィンテックパートナーズ(2005年10月よりフィンテックグローバル証券)入社。同社代表取締役会長等を経て、2007年12月当社取締役会長に就任。



**取締役副社長 上席執行役員 鷺本 晴吾**

富士銀行(現 みずほ銀行)にて支店長等を歴任。その後、同行審査部、資産監査部において与信審査及び資産監査業務に従事。2004年8月丸善入社、その後、同社執行役員財務統括センター長に就任。2007年9月より当社管理本部財務部長として財務・経理業務を所管。2009年4月当社執行役員 財務部長、2009年12月当社取締役、2017年4月当社取締役副社長に就任。



**取締役 山中 秀介**  
(フィンテックグローバルトレーディング 株) 代表取締役)

オリックスにおいて、主に近畿圏で国内企業向けリース営業を経た後、1994年から5年半のアイランド法人勤務を含め、約18年間一貫して航空機リース事業に従事し、アイランド法人取締役、オリックス・エアクラフトの代表取締役社長、オリックスの航空事業グループ長を歴任。マーケットを先取りし、格安航空会社との取引拡大を推進するなどして、航空分野をオリックス海外事業の柱の一つに育て上げる。2011年12月当社取締役に就任。

**取締役 上席執行役員 千田 高**

**取締役 渡邊 基樹**  
(株)ムーミン物語 取締役 執行役員)

**取締役(社外) 木村 喬**  
(株)ベルウェザー 代表取締役)  
(やまと税理士法人 代表社員)  
(やまと監査法人 代表社員)

**常勤監査役(社外) 川崎 史顯**  
(元ニッセイ同和損害保険(株) 常務取締役)

**監査役(社外) 太田 健一**  
(みずほキャピタル(株) 特別顧問)  
(国立研究開発法人科学技術振興機構  
「A-STEP」「NexTEP」プログラム財務系評価委員)

**監査役(社外) 大山 亨**  
(株)トラスティ・コンサルティング代表取締役)

## The Firm of Innovative Financing

当社のコーポレートアイデンティティは、

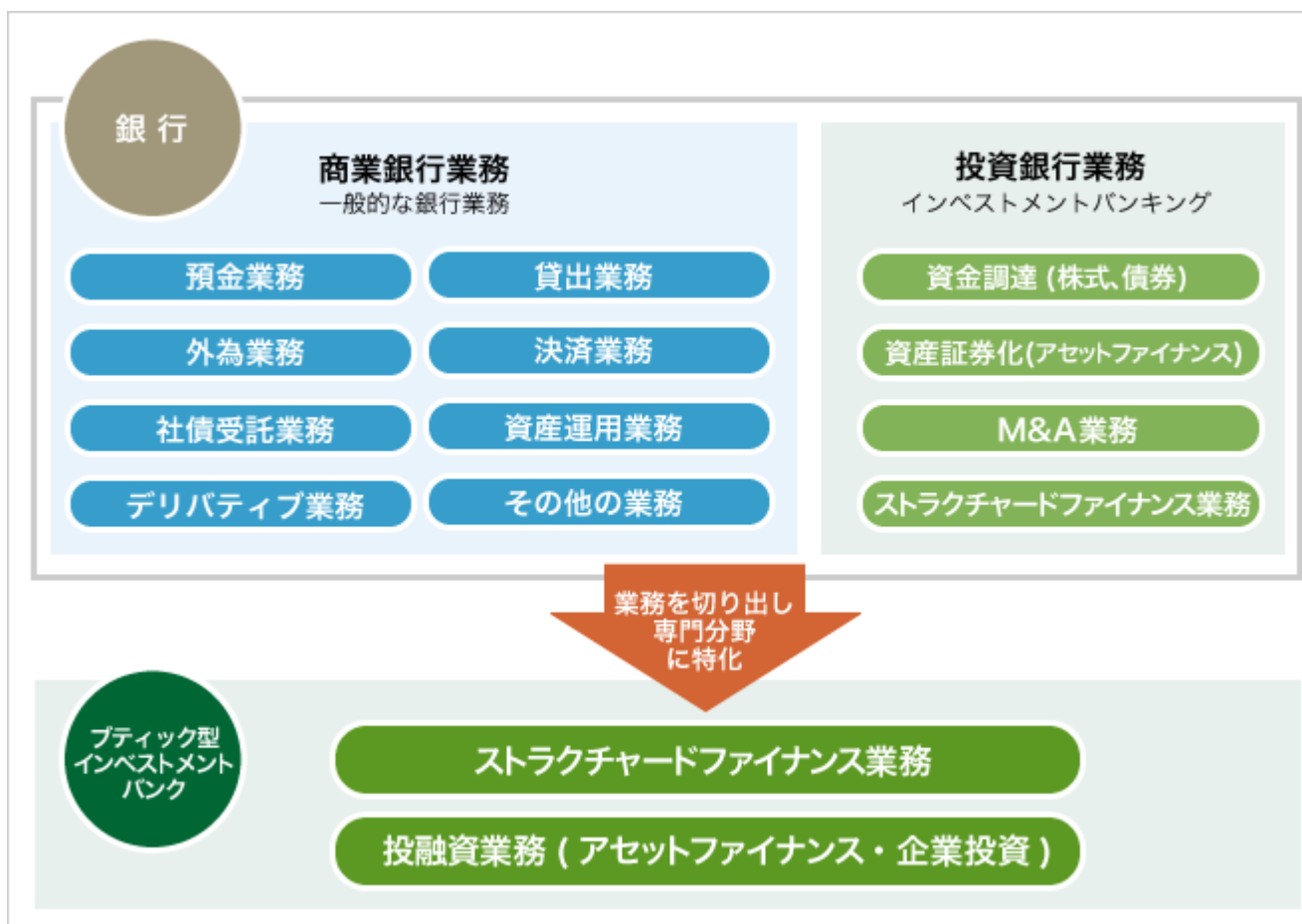
**「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」**

であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

フィンテック グローバルは、企業の成長と地域社会の発展を支援する「ブティック型投資銀行」です。

ブティック型インベストメントバンクとは？

広範囲で多種多様なサービスを提供する巨大銀行に対し、フィンテック グローバルはストラクチャードファイナンス業務と投融資業務を切り出し、「ブティック型インベストメントバンク」として、より高度で専門的な投資銀行業務を展開しています。

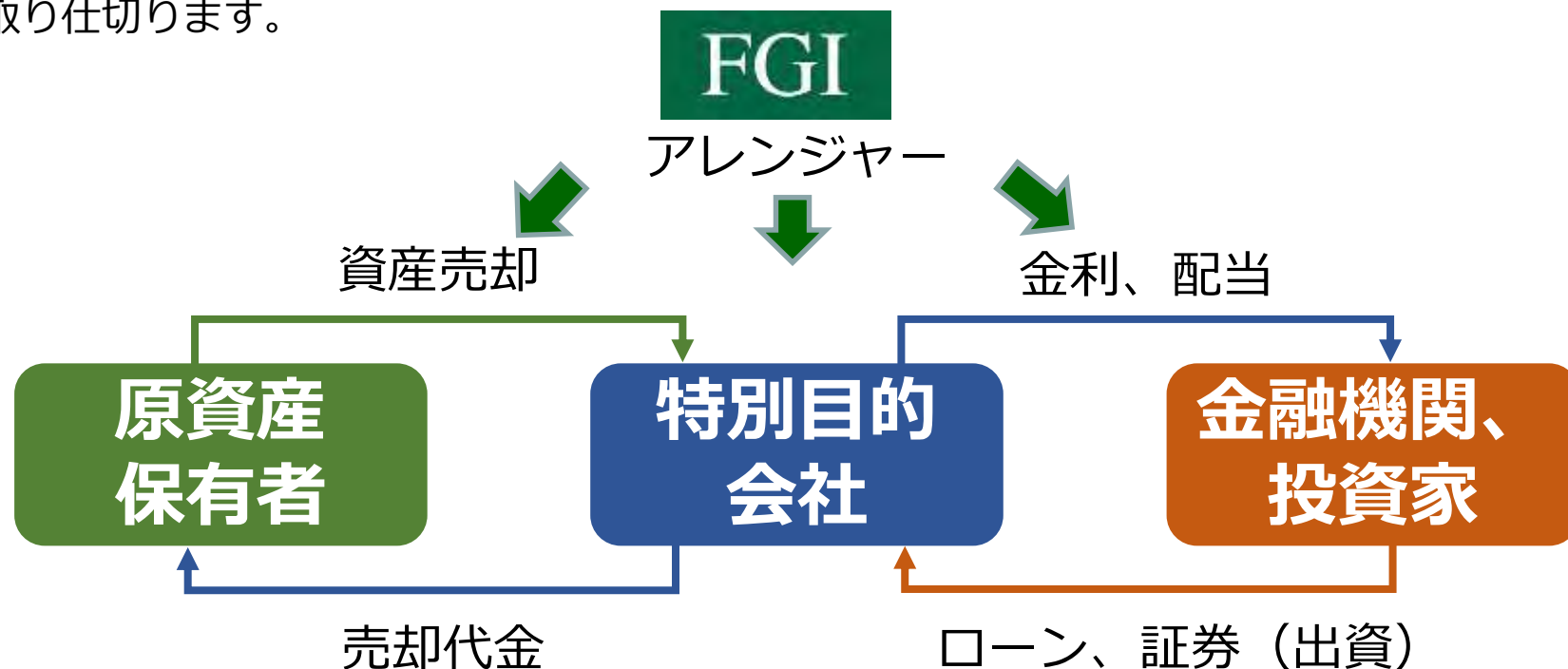


## ストラクチャード・ファイナンスとは、“仕組み金融”

ストラクチャードファイナンスは「ある一定のキャッシュフローを生んでいる特定の資産を、組成した特別目的会社に売却し資金調達する一方、そのキャッシュフローをローン、証券として金融機関や投資家が購入する」という仕組みの資金調達手法です。

## 当社は、アレンジャーとして“仕組み”を構築し、取り仕切っています

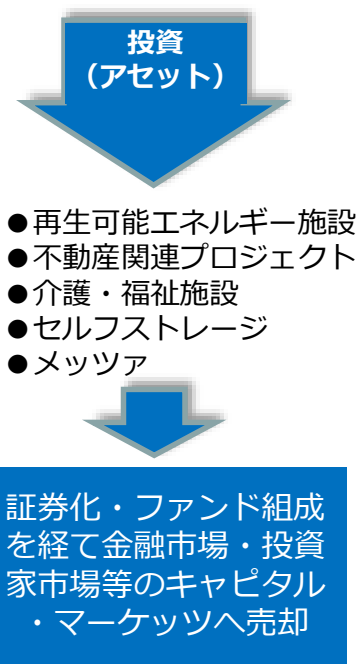
当社は、関係者のニーズをくみ上げながら、最適な仕組構築や財務戦略の企画・立案、法的・会計的・税務的検証、プロジェクト参加者の招聘などにより、仕組み構築全体を取り仕切ります。



投資銀行業務と企業投資の両輪で企業の成長、地域社会の発展を支援することで社会に必要とされるサステナブルな企業を目指します。



- ストラクチャードファイナンス
- 不動産証券化
- プロジェクトアレンジ
- アセット・マネジメント
- ファンドレイズ
- 企業再生支援
- 地域産業支援
  
- 航空機アセットマネジメント
- 航空機技術アドバイザー



**公共コンサルティング事業**

(株) パブリック・マネジメント・コンサルティング

- 財政健全化支援
- 公会計・公共財産のコンサルティング



**直接投資**

子会社

**エンタテインメント・サービス事業**

(株) ムーミン物語

虎ノ門ハム (株)

(株) アダコテック

事業会社

ミュージックセキュリティーズ(株)  
Tube (株)

MDT INNOVATIONS Sdn Bhd  
Queen Bee Capital (株)

合計23社 (2017年12月末現在)

**ファンド投資**

FinTech GIMV Fund

(株) モフィリア

(株) アール・アイ

SFJ Pharmaceuticals Inc.

ScaleMP, Inc.

Histogenics Corporation

SilverTech Partners FGI LLC

合計2ファンド  
(2017年12月末現在)

(注) 倒産隔離等のためのビークル等は含んでおりません。



# セグメント別事業説明

- 投資銀行事業
- メツツア事業（投資銀行事業+エンタテインメント・サービス事業）
- 公共コンサルティング事業

【2018年9月期1Q末 (2017/12/31現在)】

報告セグメント	主な事業内容	主な事業会社
投資銀行事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○投資銀行業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナンスアレンジメント業務</li> <li>・公共ファイナンス業務</li> <li>・フィナンシャル・アドバイザー業務</li> <li>・アセットマネジメント（不動産投資運用等）</li> <li>・アセット投資</li> </ul> </li> <li>○企業投資</li> <li>○航空機アセットマネジメント</li> </ul>	フィンテック グローバル フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング FGIキャピタル・パートナーズ SGI-AVIATION Services B.V. (2017/12～)
公共コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等の財務書類支援作成</li> <li>・固定資産台帳整備支援</li> </ul>	パブリック・マネジメント・コンサルティング
エンタテインメント・サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマパークの開発、保有、管理、運営</li> <li>・飲食・物販事業</li> </ul>	ムーミン物語 飯能地域資源利活用合同会社 虎ノ門ハム
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータソフトウェアの研究、開発、製造、販売</li> </ul>	アダコテック

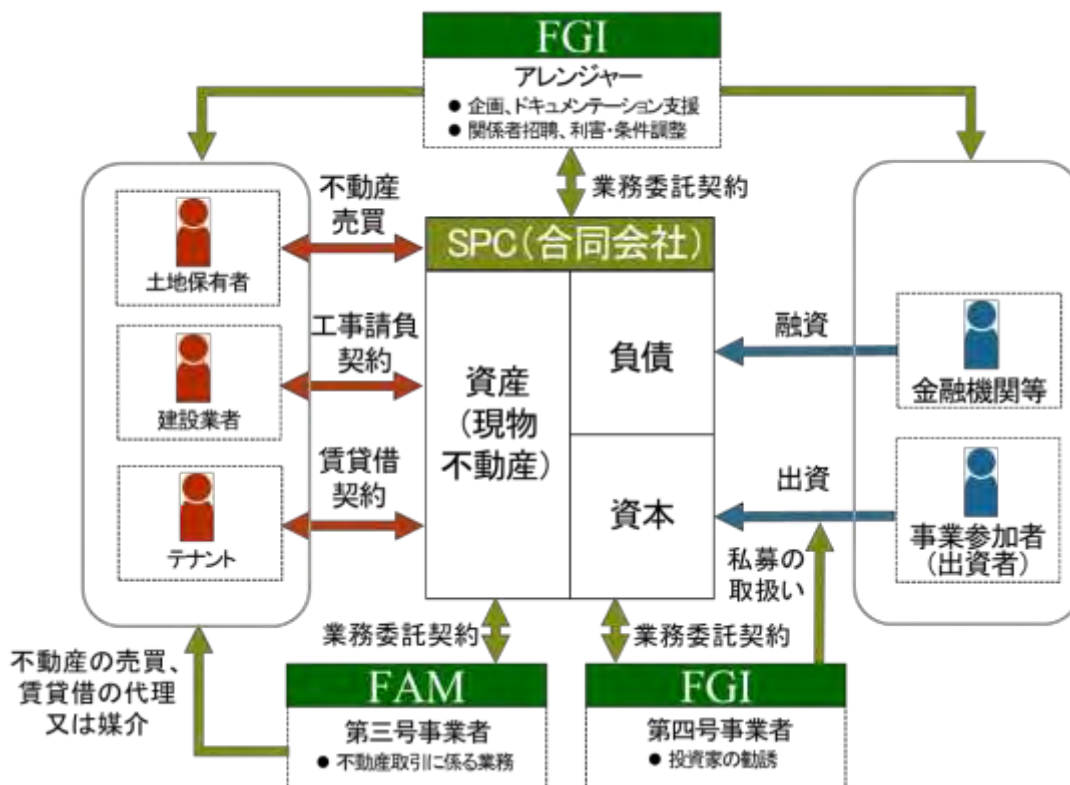
※2017年9月期にあった不動産事業セグメントは、2017年10月31日付で同事業の中間持株会社の株式を全て売却したため、表示しておりません。

## 不動産証券化手法によるアレンジメント、アセットマネジメント

当社（FGI）は、アレンジャーとして不動産所有者と投資家等の双方のニーズをくみ上げてリスクリターン等を調整し、最適な仕組み構築や、財務戦略、法的・会計的・税務的検証、プロジェクト参加者の招聘などを支援し、金融商品の組成全体を取り仕切ります。

子会社のフィンテックアセットマネジメント（FAM）は、アセットマネジャーとして不動産の取得・保有・処分等に係る計画策定、運用報告等（アセットマネジメント）を行っています。

不動産開発における倒産隔離型不動産特定共同事業のスキーム例



## 不動産証券化のアレンジメント累計実績

2003年の第1号案件以来、当社は開発型不動産証券化を中心に案件組成を積み重ね、当社アレンジによる資金調達累積実績は、

8,619億円

(2003年～2017年9月末)

となりました。

様々なアセットの規模、種類、地域に対応できる体制を整えており、近年では、地方の案件が増加しております。

地方では初めて証券化プロジェクトに参加される方も多いため、確かな専門知識をもったアレンジャーによる丁寧な関係者調整が必要です。また大都市と比べ事業規模が相対的に小さいケースが多いため、証券化コスト、専門家費用を抑える必要があります。

FGIグループでは、地方における証券化で豊富な実績を積んでおります。プロジェクトに参加する皆様のそれぞれのニーズを捉えて、証券化をアレンジしております。

**地域の金融機関、事業会社、自治体、市民と連携し、地域社会の課題を解決する  
「金融の地産地消型」ソリューションの提案とアレンジを実施。**

**2017年9月期 プロジェクト事例**

国土交通省「民間誘導施設等整備事業計画」で認定（全国初）の大規模改修事業のファイナンス・アレンジメント等（2017年9月）[山形県鶴岡市]

詳細は、次頁 プロジェクト事例詳細（1）参照。

老舗旅館「富士屋旅館」のアセットマネジメント受託（2017年3月）[神奈川県湯河原町]

詳細は、次々頁 プロジェクト事例詳細（2）参照。

公共施設リニューアル調査検討業務（2016年7月～2017年3月）[山口県]

公共施設のリニューアルについて、財政負担の低減と将来負担を考慮した事業スキームの調査・検討業務を受託。

サ高住開発フェーズから運用フェーズに向けたファイナンス・アレンジメント等（2016年10月）[北海道札幌市]

サ高住開発案件として、2015年7月に建設資金をアレンジ。竣工時（2016年10月）、リファイナンス（総額10億円）をアレンジ。市民ファンド※（2.6億円）もアレンジ。FAMはアセットマネジメントを受託。

※市民ファンドは、身近で地域の将来に役立つ金融商品として、個人・企業に地元証券会社が販売。当社アレンジのすべての市民ファンドが予定額を達成。

太陽光発電設備等の取得、売却（2016年5月-10月）[茨城県]

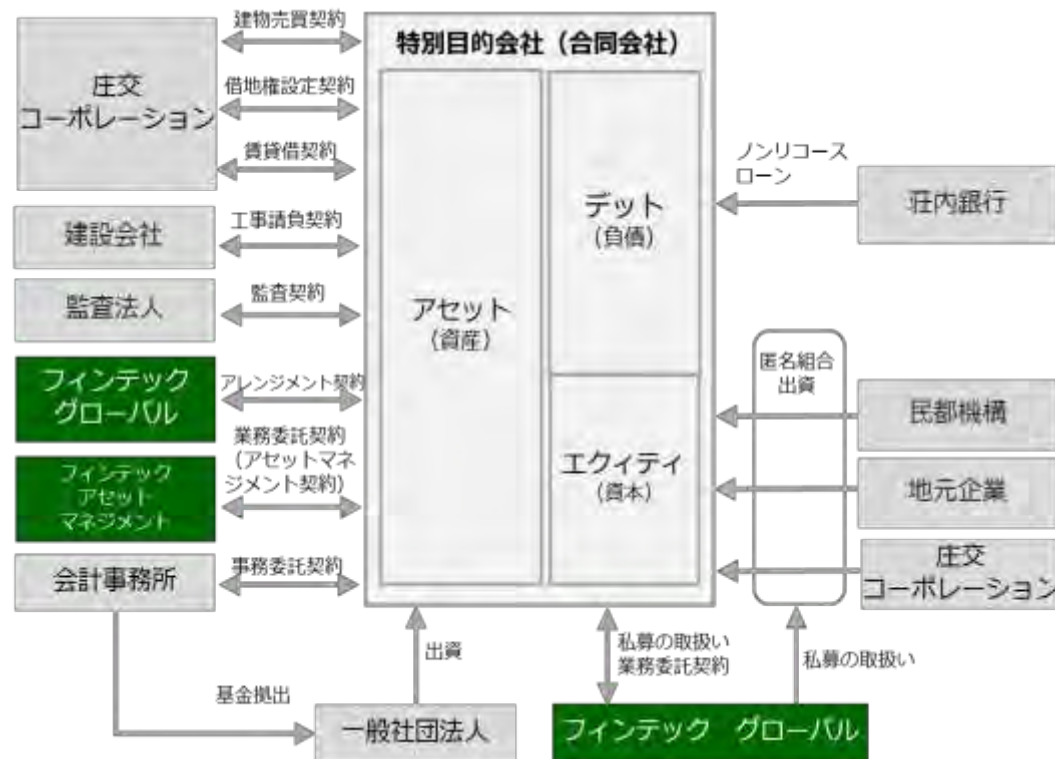
固定価格買取制度における設備認定を受けた太陽光発電所を取得、投資家に売却（売上高6.6億円）

### ■大規模改修事業のファイナンス・アレンジ等を受託 (2017年9月)

- 当社は山形県鶴岡市内中心部の3施設の大規模改修事業において、不動産証券化手法によって改修資金を調達するアレンジメント業務等を受託。フィンテックアセットマネジメント(株)は、当該施設を保有する特別目的会社 (SPC) と業務委託契約を締結しアセットマネジメントを受託。
- 当該施設の改修事業は、鶴岡市の立地適正化計画 (コンパクトシティ推進に向けたマスタープラン) で定められた都市機能誘導区域内で「誘導施設」として設定。国土交通省が都市再生特別措置法第96条第1項に基づき、2017年4月1日に全国で初めて**民間誘導施設等整備事業計画**として認定



バスターミナルを中心に隣接する複合施設。





## ■ 神奈川県湯河原の「富士屋旅館」のアセットマネジメントを受託

フィンテックアセットマネジメント (FAM)は、不動産特定共同事業法による特例事業として、神奈川県湯河原の老舗旅館「富士屋旅館」を保有する富士屋旅館合同会社と特例事業業務委託契約を締結し、不動産に係る管理・運営・処分に関する業務を受託しました。



富士屋旅館外観

### 富士屋旅館について

富士屋旅館は、江戸時代から湯河原を牽引してきた老舗有名旅館ですが、老朽化などの理由から一時的に営業を停止しておりました。そのような中、神奈川県の観光産業の発展などを目的に(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)等により設立された「かながわ観光活性化ファンド」と(株)横浜銀行が、富士屋旅館合同会社に投融資しました。今後、富士屋旅館の外観を残して大規模なリニューアルを行う予定です。営業開始は2018年4月、運営は飲食店や宿泊施設などを展開する「際コーポレーション(株)」が行う予定です。

FAMは歴史のある富士屋旅館を湯河原のシンボルとして再生させることの一翼を担い、湯河原町の地域活性化に貢献していきます。

### (株)地域経済活性化支援機構 (REVIC) について

REVICは、中小企業者等の事業再生支援及び地域の活性化支援を行う機関です。観光産業に特化したマザーファンド及び各地域ファンドを運営しており、新たな観光資源の掘り起こしや施設の多様化等で変化に対応しようとする地域の観光事業者をファンドを通じて資金と人材の両面からサポートし、地域経済の活性化を図っています。

## Tube 株式会社

【投資開始 2016年5月】



中部国際空港セントレア旅客ターミナルビル内に、  
24時間利用できる宿泊・休憩スペース「TUBE Sq」  
を2017年4月に、オープン。

## アクシスモーション株式会社

【投資開始 2012年11月】



不動産業界が抱える少量/低頻度な外部作業のアウトソーシングニーズと、主婦・兼業/副業者が抱える短時間/不規則な就業ニーズをマッチングする事業を展開。

不動産管理会社向けアウトソーシングサービス「PMアシスト」は、大手不動産会社とタイアップしてネットワークの拡大を続け、登録者数7,000名、月間稼働現場20,000カ所、年間流通額は3億円以上の規模にまで成長。

## Queen Bee Capital 株式会社

【投資開始 2015年10月】



財務省関東財務局長の許可を得た資金移動事業者。  
インターネットによる通貨両替・海外送金サービス  
「PayForex」を運営。

## MDT INNOVATIONS Sdn Bhd

【投資開始 2015年12月】



マレーシアのRFIDソリューション・プロバイダ。  
RFIDタグ・リーダーの世界トップ5のメーカーであり、中国、インドネシア、オーストラリア等アジアを中心にグローバルに事業展開。



### 株式会社アダコテック

【投資開始 2012年3月（連結子会社）】



HLAC/CHLAC(産業技術総合研究所が開発した静止画・動画等の映像を瞬時に認識する技術)の応用開発と事業化を行う。  
大手企業を中心に多数のプロジェクトが進行中。

### みらいエネルギー・パートナーズ株式会社

【投資開始 2013年9月】



国内水力発電事業者が所有する中規模水力発電所の共同改修事業（エンパワメント事業）を行う。事業者と共同で設立するSPCにより、発電資産を取得し、国内外投資家の資金を活用しながら投融資を行うスキームによる発電事業者と一体となった FIT 事業を推進。  
2015年3月、中小水力発電所に投資する「みらいハイドロパワー投資事業有限責任組合」を設立。

## FinTech Gimv Fund,L.P.はファンド設立から10年 投資回収へ

### ■ファンド投資の概要

当社、ベルギーのプライベートエクイティ投資会社であるGimv、(株)日本政策投資銀行をリードインベスターとして2007年12月に設立されたベンチャーキャピタルファンド“FinTech Gimv Fund,L.P.”に出資。

### ■投資対象

アーリー・ミドルステージの国内の情報技術/生命科学関連企業、並びに当該技術領域において日本を主要市場とする、あるいは日本発の技術に基づいて設立された国外企業

### ■ストラクチャー

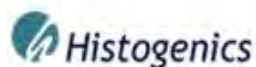


FinTech GIMV Fund(FGF)の主な投資先企業の現況は下記の通りです。



### SFJ Pharmaceuticals Inc.

パートナー製薬企業に革新的な資金調達アプローチを提供しており、エーザイ(株)やファイザーといった大手製薬企業と有望な新薬候補品の共同開発契約を締結。エーザイ(株)との抗がん剤の共同開発は、当該抗がん剤が甲状腺がんに係る適応で各国で承認を取得し、2015年、成功裏に完了。現在、複数の抗がん剤開発のプロジェクトにおいて、第Ⅲ相治験が進行中。

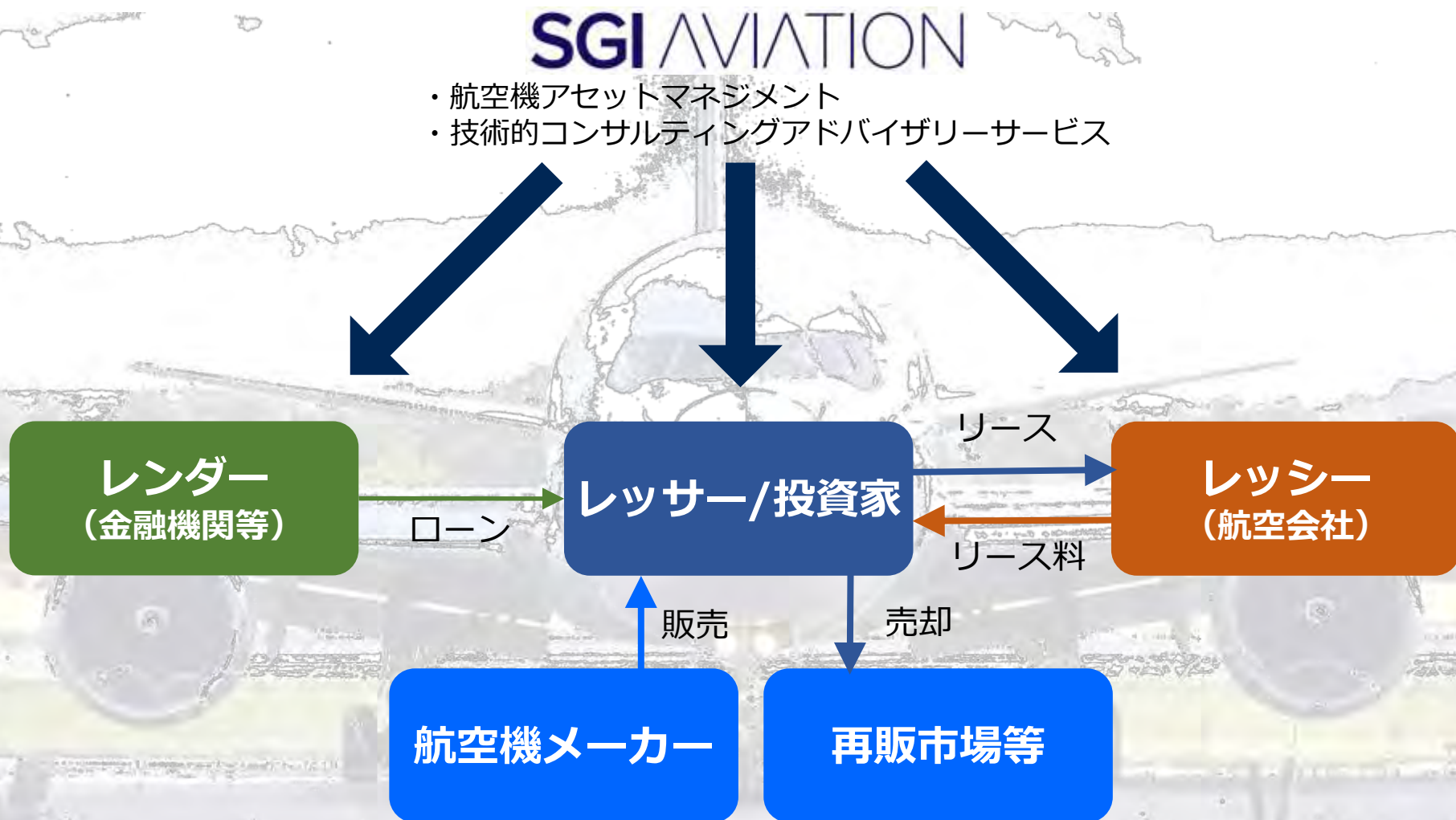


### Histogenics Corporation

スポーツ・事故等による膝軟骨損傷に対して、新生関節軟骨移植の再生医療ビジネスを展開する企業。2014年12月、米国NASDAQ市場に上場（Nasdaq:HSGX）。現在、候補薬の第Ⅲ相治験が進行中。

# 投資銀行事業の新たな取組み—航空機アセットマネジメント会社の子会社化

- ✓ 2017年12月、航空機アセットマネジメント業務を行うSGI-Aviation Services B.V.の持株会社であるSGI-Group B.V.の株式を取得。
- ✓ SGI-Aviationは、航空機ファイナンス市場において航空機アセットマネジメント・技術的コンサルティングアドバイザーサービスを提供し、金融機関等や航空会社を支援しています。



## 小さな発見に満ちた北欧時間の流れる森と湖「メッツァ」

北欧のライフスタイルを体験できるゾーン「メッツァビレッジ」 2018年11月開業

ムーミンの物語を主題としたゾーン「ムーミンバレーパーク」 2019年春グランドオープン



※名称は全て仮称です  
 ※配置図は、全ての建屋を表記しているものではありません  
 ※建屋およびその配置については変更になる場合があります  
 ※「メッツァ」及び「metsä」は登録商標です  
 ※「メッツァビレッジ」及び「metsä village」は登録商標です  
 ※「ムーミンバレーパーク」及び「MOOMINVALLEY PARK」は登録商標です

# メッツァ事業 — 収益構造

<埼玉県飯能市 宮沢湖周辺の一体開発>

## ムーミンバレーパーク

### 地域SPC※

土地・建物の保有  
リース収入

マスターリース  
契約



### ムーミン物語

ムーミンバレーパークの運営  
入場料収入  
物販販売収入  
飲食収入  
有料施設収入  
スポンサー収入

運営

## メッツァビレッジ

### FGI

ショッピングモールの保有  
飲食施設の保有  
駐車場の運営

都市・郊外からの集客  
観光客の集客  
地元住民の集客

※ムーミンバレーパークの不動産を保有・管理するために組成された特別目的会社（SPC）です。  
正式名称は飯能地域資源利活用合同会社であり、当社の連結子会社となっています。



# メッツァ事業 — メッツァの投資状況

(表示単位未満切捨て)

	メッツァビレッジ	ムーミンバレーパーク
契約者	発注者 フィンテック グローバル(株) 受注者 メッツァプロジェクト飯能共同企業体	発注者 飯能地域資源利活用合同会社 受注者 メッツァプロジェクト飯能共同企業体
敷地面積	16.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)	7.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)
延床面積	4,918㎡ (立体駐車場を含まず)	8,444㎡
スケジュール	2017年 7月 3日 着工 (土木) 2017年 7月 28日 着工 (建築) 2018年 10月 2日 完成引渡(予定)	2017年 7月 3日 着工 2018年 10月 2日 完成引渡 (予定)
工事請負額	土木工事12億円・建築工事11億円 (土木は2017/6/29付契約、建築は2017/7/28付契約)	建設工事 (土木・建築) 34億円 (2017/6/29付契約)

## その他の投資予定

主要な設備	立体駐車場 5億円	特殊内外装 22.5億円 発注者 (株)ムーミン物語 (対象：動産) 飯能地域資源利活用合同会社 (対象：不動産) 受注者 (株)乃村工藝社 日程 2018年 2月 15日 着工 2019年 1月 31日 完成引渡 (予定)
設計等その他	8億円 (既支払額を含む。土地取得額は含まず。)	その他の特殊内外装 1.8億円 (既支払額を含む。土地取得額は含まず。)

**投資総額 (暫定)**

**37億円**

**61.5億円**

(注) 2018年2月末時点の投資予定額を記載しております。

## 北欧のライフスタイルを体験できる「メッツァビレッジ」 2018年11月開業



「メッツァビレッジ」のイベント広場（イメージ）

- ✓ 入場は無料で、日常的に遊びに行くことができる自然豊かな公園機能を維持
- ✓ 北欧のライフスタイルや空気感を感じられるようにデザイン
- ✓ 北欧ブランド雑貨や新鮮な地元野菜、工芸品などのショッピングを楽しめるマーケット
- ✓ 北欧風の飲食を堪能できるレストラン
- ✓ ものづくりやアートを通じた「学びの場」ワークショップ
- ✓ 湖面の散歩を満喫できるレンタルボート
- ✓ 季節イベントや様々なブランドや地域によるイベント



## マーケット



良質でユニークな時間を過ごせる2階建ての施設です。

1階はカフェや食品フロアとなり、様々な地域商材により「活気ある日常」が体感できます。

2階は北欧ブランドを展開する複数のテナントが揃い、北欧を旅するように商品との触れ合いを楽しめます。

## レストラン・カフェ



約10店舗の飲食店が入る2階建ての施設です。

湖側にテラスがあり、テイクアウトができたり、ゆったり楽しい時間を過ごせる空間となります。

## セレクトショップ



北欧ブランドやアーティストブランドなどが店舗を連ねます。

こだわりの製品と出会うことができ、表現者と買い手の活発なコミュニケーションが生まれる場です。

## イベント・催事スペース



様々なブランドによる期間限定イベントや流行のポップアップストアが開催されます。

地域のイベントでも活用されます。

## ボート乗り場・棧橋



作ったカヌーやレンタルボートで、豊かな自然に囲まれた湖面の散歩を楽しめます。

## ムーミンの物語を主題とした「ムーミンバレーパーク」 2019年春グランドオープン



© Moomin Characters ™

【展示施設】（イメージ）

- ✓ ムーミン一家とその仲間たち、そして新しい発見に出会うことができます。
- ✓ ムーミン一家が暮らすムーミン屋敷や物語の中で登場する灯台や水浴び小屋など、物語を追体験できる複数のアトラクションを計画
- ✓ 大型のギフトショップやレストランなども計画



# メッツァ事業 — ムーミンバレーパーク 施設イメージ



【はじまりの入り江/エントランス】



【水浴び小屋】



【エンマの劇場】



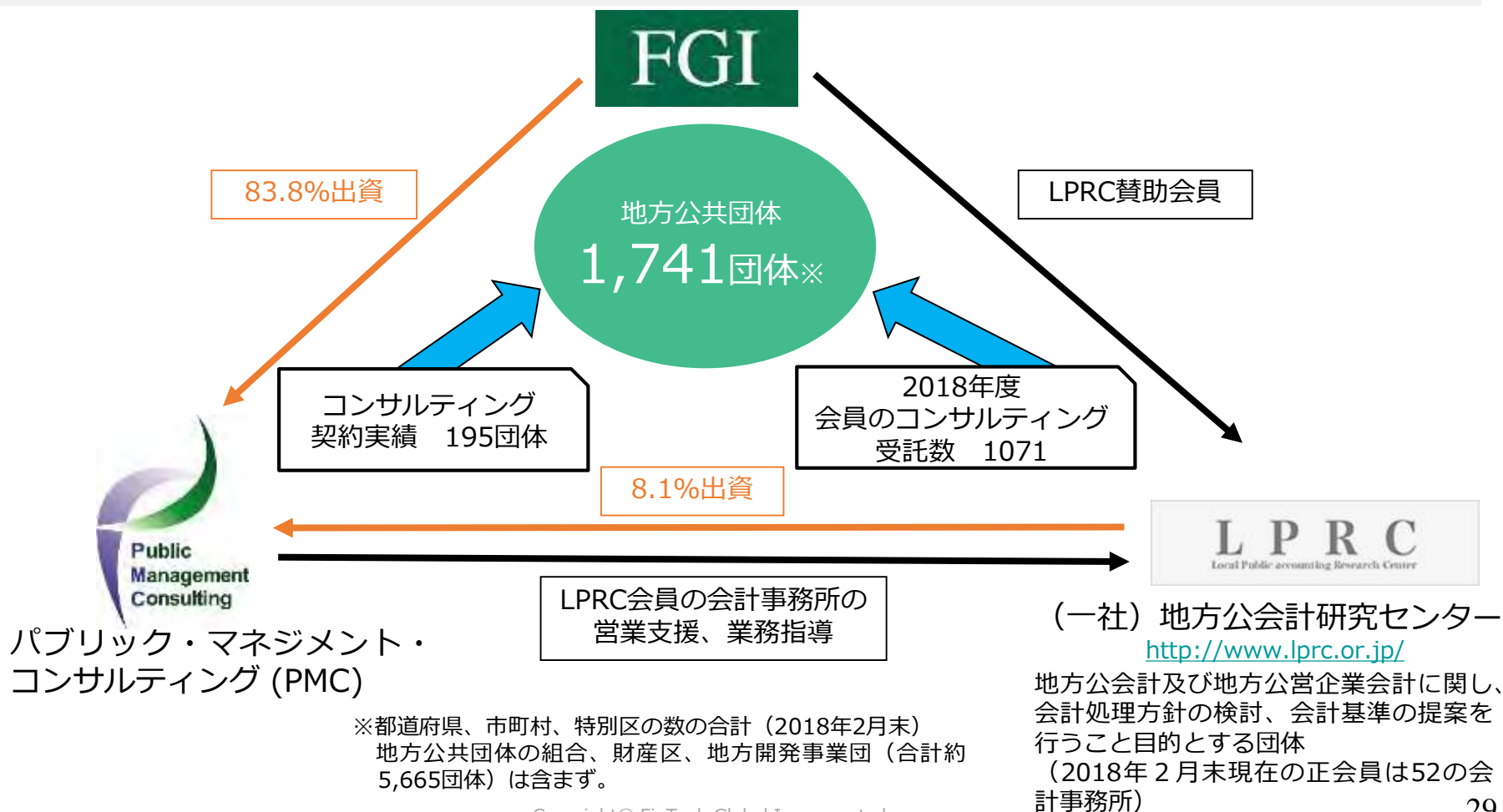
【海のオーケストラ号】

## (株)ライツ・アンド・ブランズ (RBJ) の設立を決定

- ✓ ムーミン物語が、日本のムーミンのライセンスを管理する(株)タトル・モリ エイジェンシー (TMA)、ムーミンの著作権を保有する Moomin Characters Oy Ltd (MC)とともに、**日本のムーミンのライセンスを一括管理する新会社 (株)ライツ・アンド・ブランズ (RBJ)** を2018年3月16日に設立予定。
- ✓ ムーミンの世界市場は6億ユーロ超 (2015年)。  
その内、日本は46%を占め370億円相当。  
2010年と比較して4.69倍に成長。
- ✓ ライセンス事業、テーマパーク事業が統一した戦略をとり、また中長期的な視野から事業領域を積極的に開拓することで、ムーミンのブランドバリューを一層向上させ、新たなファン層を取り込み更なる市場の拡大を実現することを目指す。

## FGIグループは、地方公会計研究センターと共に新公会計制度の普及に貢献

- ✓ 政府により地方公共団体等の財政マネジメント強化のための施策が打ち出されるなか、FGIグループは（一社）地方公会計研究センターとともに、新公会計制度の普及に貢献
- ✓ 公会計コンサルティングを基盤として、地方公共団体等のインフラ資産更新問題を解決する資産証券化等に取り組んでいく方針。



## 今後の地方財政に対応したコンサル需要発生

財政の悪化に対応すべく、財政マネジメント強化のため、地方公会計や公共施設の計画的管理等の整備に関する政府の施策が打ち出されています。

FGIグループは、これらに対応するコンサルティング受託体制を整えています。

### 政府の施策と今後の見通し

#### ● 統一的な基準による財務書類等作成

全自治体が対象（2017年度が期限。今後も継続作成）

#### ● スポーツ施設個別施設計画の策定

スポーツ施設を有する全自治体が対象（2020年度まで）

#### ● PPP/PFI導入の推進

人口20万人以上の自治体、事業費総額10億円以上  
または年間運営費1億円以上の事業は原則PPP/PFIで行う

#### ● 下水道事業等の公営企業会計適用の義務化

都道府県、人口3万人以上の自治体は2019年度予算・決算まで

#### ● 公営企業の経営戦略策定

すべての事業が対象（2020年度までを目処）

#### ● 第三セクター等の経営健全化

総務省が2014年「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」を策定

コンサル  
受託増加

# 地方創生への取組み



# 地方創生についての考え方

- ✓ 地域の企業、地方公共団体等の課題・ニーズに対し、ソリューションを提供
- ✓ ストラクチャードファイナンスの効用を、地方も含めた全国へ
- ✓ 地域の資金を積極的に活用し、地域に還元

## 地域の企業の課題・ニーズ

資金調達（事業拡大、再生）  
施設老朽化  
再生可能エネルギー施設の開発  
ヘルスケア施設開発、運営  
観光施設開発、運営

## 地方公共団体等の課題・ニーズ

財政悪化（税収減、人口減等）  
公共施設老朽化  
中心市街地空洞化  
統一的基準による財務書類等作成  
PPP/PFI導入の推進  
公営企業会計適用

ソリューション  
提供

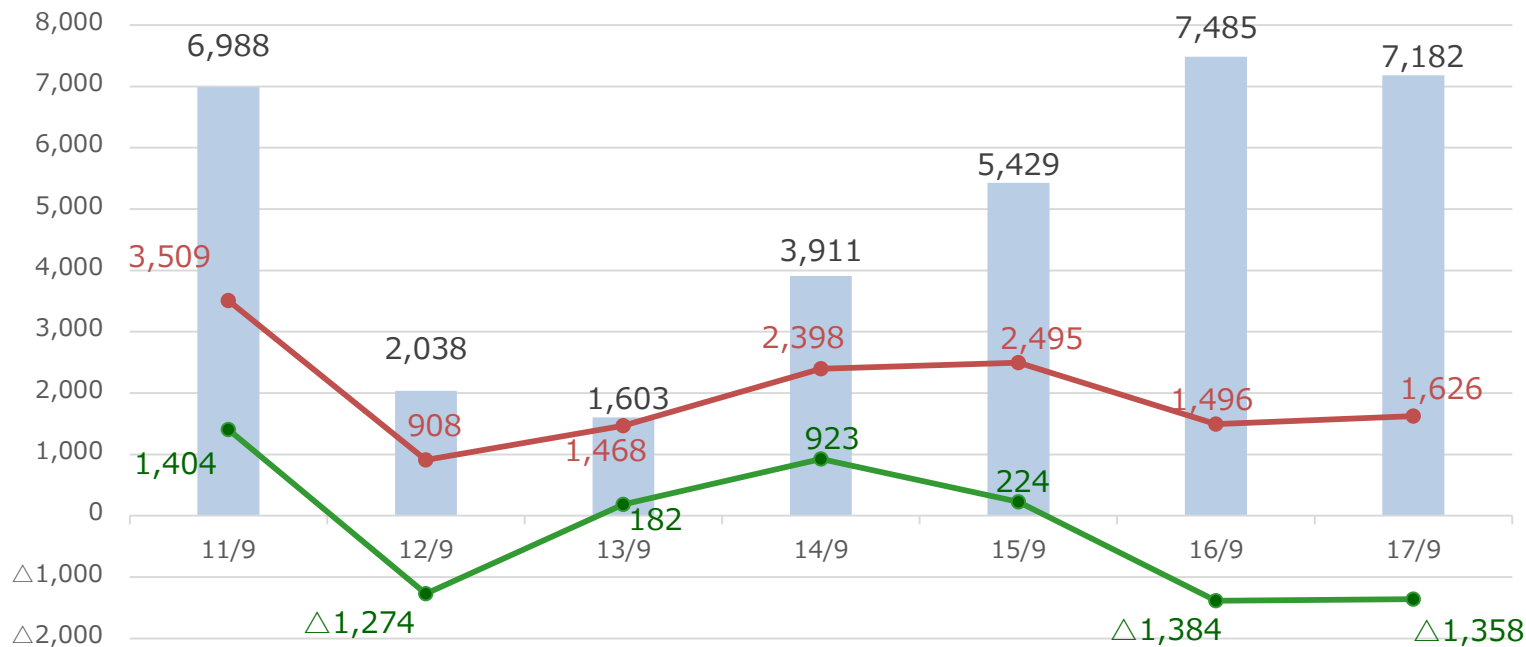
## FGIグループの 事業

施設開発アレンジ等  
市民ファンドアレンジ  
老朽施設リニューアルの  
アレンジ等  
再生可能エネ施設の  
アレンジ・投資  
企業投資  
公会計コンサルティング  
起業支援  
メツツア開発・運営

# 業績、財政状態

# 連結業績推移（7期）

(単位：百万円) 売上高 売上総利益 親会社株主に帰属する当期純損益



## 2016年9月期

アセット投資において、プロジェクト獲得競争激化。  
売却も進まず資金回転低下により、収益が伸びず損失を計上。

## 2017年9月期

2017年7月メツツア着工。開業に向けて、メツツア事業に経営資源集中。  
本業の投資銀行事業の展開に制約が生じる。  
投資回収の期ずれ案件・減損が発生。メツツア開業準備の先行コストにより、損失計上。

# 2017年9月期 セグメント別業績

【単位：百万円、売上高はセグメント間取引を含む。】

報告セグメント		2016年9月期	2017年9月期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	2,485	2,018	△466	フィンテック グローバル フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング
	営業利益	73	80	7	
不動産事業	売上高	4,972	4,713	△259	ベターライフサポートホールディングス ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス ベターライフプロパティ
	営業利益	103	149	45	
公共コンサルティング 事業	売上高	－	324	324	パブリック・マネジメント・コンサルティング 新公会計研究所
	営業利益	－	△18	△18	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	2	135	132	ムーミン物語 飯能地域資源活用合同会社 虎ノ門ハム
	営業利益	△237	△328	△90	
その他	売上高	38	33	△5	アダコテック
	営業利益	3	△2	△6	
調整額	売上高	△14	△43	△29	
	営業利益	△974	△1,199	△225	
連結P L計上額	売上高	7,485	7,182	△303	
	営業利益	△1,031	△1,319	△287	

※ 調整額（営業利益）（2017年9月期は△1,199百万円）には、セグメント間取引消去（2017年9月期は52百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2017年9月期は△1,252百万円）が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 2017年9月期より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更しております。  
上記2016年9月期のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、2016年9月期に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

# 2017年9月期 連結貸借対照表

## 資産の部

	16年9月期	17年9月期	増減
流動資産	8,265,216	10,122,083	1,856,867
現金及び預金	2,290,523	3,219,805	929,281
受取手形・売掛金	67,723	196,840	129,116
1 営業投資有価証券	1,291,852	1,069,032	△ 222,820
営業貸付金	793,762	609,147	△ 184,615
2 販売用不動産	977,020	2,287,519	1,310,499
3 仕掛販売用不動産	2,693,211	2,556,159	△ 137,051
商品	—	10,084	10,084
繰延税金資産	11,628	17,853	6,224
その他	328,402	239,382	△ 89,020
貸倒引当金	△ 188,909	△ 83,739	105,169
固定資産	2,710,409	2,810,440	100,031
4 有形固定資産	2,307,618	2,238,234	△ 69,383
無形固定資産	90,627	38,609	△ 52,017
投資その他の資産	312,163	533,596	221,432
資産合計	10,975,625	12,932,524	1,956,898

1 外貨建投資の為替差益、高収益企業への新規投資、ベンチャーファンドへの追加投資があったものの、金銭請求債権等の譲渡による投資回収、不動産開発案件回収、減損により、残高減少。

2 不動産事業の仕掛案件の建物竣工により、販売用住宅増加。メツァビレッジ (MV)の保有目的を変更。有形固定資産 (土地、建設仮勘定) からMV分を科目振替 (MV分は408百万円)。

3 アセット投資の売却が進む。不動産事業では仕掛案件が建物竣工により減少。MVの保有目的を変更。建設仮勘定からMV分を科目振替 (MV分は346百万円)。

4 保有目的変更により、MVの用地・建設仮勘定を、販売用不動産・仕掛販売用不動産に科目振替。ムーミンバレーパーク工事の7～9月の建設資金支払額 (744百万円) は、飯能地域資源活用合同会社 (地域SPC) が6月決算のため連結では計上せず。

## 負債の部

(単位：千円)

	16年9月期	17年9月期	増減
流動負債	2,772,281	3,785,430	1,013,149
支払手形・買掛金	14,130	152,025	137,895
短期借入金	1,981,862	2,751,380	769,518
1年内償還予定の社債	38,000	30,000	△ 8,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	293,847	178,182
未払法人税等	30,719	42,335	11,616
繰延税金負債	2,846	7,967	5,120
賞与引当金	50,099	72,795	22,695
その他	538,957	435,078	△ 103,879
固定負債	1,890,459	3,820,631	1,930,172
社債	60,000	30,000	△ 30,000
5 長期借入金	1,540,470	3,513,399	1,972,929
繰延税金負債	141,840	113,485	△ 28,355
退職給付に係る負債	105,901	119,661	13,759
その他	42,246	44,085	1,838
負債合計	4,662,741	7,606,062	2,943,321

## 純資産の部

株主資本	6,455,655	4,800,789	△ 1,654,865
資本金	4,548,647	4,549,016	369
資本剰余金	2,122,245	1,812,727	△ 309,518
利益剰余金	△ 215,238	△ 1,560,954	△ 1,345,716
その他の包括利益累計額	△ 194,875	△ 530	194,344
新株予約権	33,560	50,142	16,581
非支配株主持分	18,544	476,060	457,515
純資産合計	6,312,884	5,326,461	△ 986,422
負債純資産合計	10,975,625	12,932,524	1,956,898

5 ムーミンバレーパーク建設のため、地域SPCが2,000百万円借入。

# 2017年9月期 連結損益計算書

(単位：千円)

	2016年9月期	2017年9月期	増減
売上高	7,485,886	7,182,376	△ 303,510
売上原価	5,989,419	5,556,332	△ 433,086
売上総利益	1,496,467	1,626,043	129,576
販売費及び一般管理費	2,527,820	2,945,209	417,389
営業損失 (△)	△ 1,031,352	△ 1,319,165	△ 287,812
営業外収益	20,871	93,131	72,259
営業外費用	358,613	115,722	△ 242,891
経常損失 (△)	△ 1,369,095	△ 1,341,756	27,338
特別利益	2,096	11,595	9,499
特別損失	30,773	41,013	10,239
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 1,397,771	△ 1,371,173	26,597
法人税等	6,986	9,775	2,789
当期純損失 (△)	△ 1,404,757	△ 1,380,949	23,807
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 19,873	△ 22,636	△ 2,762
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 1,384,883	△ 1,358,313	26,570

1

売上高は不動産証券化アレンジ・AM等の業務受託増加、企業投資回収増、新規連結子会社等があるも、再生可能エネルギー施設等に係るアセット投資による売上が減少し、前期比4.1%減少。

2

営業投資有価証券評価損257百万円を計上。アセット投資の売上原価が減少し、前期比7.2%減少。

3

販管費は人件費、租税公課が増加。また貸倒引当金繰入額68百万円により、前期比16.5%増加。

4

為替差益64百万円を計上。

5

支払利息73百万円を計上（主に不動産事業）。

# 2018年9月期の施策

2017年9月期はメッツァ事業の大きな山場であった着工のため、当該事業に多くの経営資源を投入。2018年9月期は投資銀行事業へ経営リソースを再配分し、利益創出。

#### 投資銀行 業務

**資金的・人的リソースを再配分して、  
アレンジ等の業務受託を拡大。アセット投資も積極展開。**

- メッツァの不動産証券化や不動産事業子会社売却、借入により確保した資金で、積極的に投資を実行。
- 不動産証券化アレンジメント・アセットマネジメントは、ヘルスケア、ホテルなどの成長産業の資金需要や、再開発プロジェクトに対応。
- 金融、不動産開発等のノウハウを有する人材を登用。業界の情報収集を強化して、案件組成へ活かす体制を構築。
- ICO(仮想通貨発行による資金調達) 企業を対象にしたファンドの投資先の発掘、ファイナンスアレンジ等の実行体制整備

#### 企業投資

**海外を含む成長企業への新規投資を継続。**

- ファンド投資は、エグジットを下半期に見込む。
- 国内、海外で成長企業を発掘。新規投資

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## エンタテインメント・ サービス事業

### ムーミンバレーパーク・メッツアビレッジ開業に向け最終段階

- ・ マーケティング（各種来場施策）
- ・ 商品、アトラクション、イベント等の企画、開発（ブラッシュアップ）
- ・ テナント選定
- ・ オペレーション人材の確保・教育

## 公共コンサルティング 事業

### 公共関連ビジネスの拡張

- ・ 公会計制度本格導入後のコンサル業務
- ・ 公営企業・下水道会計支援業務の展開
- ・ 公共施設等の固定資産利活用を通じて地方創生コンサル業務の開拓

## 管理体制

### 人材の採用、育成。内部管理、コンプラ態勢の強化・維持、他

- ・ プロフェッショナルな人材・若手職員の採用、研修体制の充実。
- ・ 内部管理、コンプライアンス態勢の強化、維持
- ・ 本社移転によるコミュニケーション環境改善、インフラ再構築、ネットワーク環境強化

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 2018年9月期 第1四半期業績

# 2018年9月期 第1四半期 連結業績ハイライト

(単位：百万円)	2017年9月期 第1四半期 (A)	2018年9月期 第1四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	2017年9月期 通期実績
売上高	2,579	611	△1,967	7,182
売上総利益	715	436	△278	1,626
営業利益	72	△241	△313	△1,319
経常利益	173	△261	△434	△1,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	161	40	△121	△1,358

★不動産事業子会社の売却による連結除外や、アセット投資の売上減により前年同期比で、売上高76.3%減、売上原価90.6%減。

売上高総利益率は、前期1Q 27.7% ⇒ 当期1Q 71.5%に改善

★投資銀行事業が投資回収によりセグメント利益率が向上するも、メツアの先行投資による販管費増により、営業損失を計上

(投資銀行事業セグメント利益率 前期1Q 24.0% ⇒ 当期1Q 48.4%に改善)

★企業投資の一環であった不動産事業の中間持株会社(子会社)の株式売却により、特別利益267百万円計上。最終損益は黒字化。

### 投資銀行 業務

#### 不動産証券化アレンジ、AM堅調推移。アセット投資を回収・収益化

- ・ 不動産証券化アレンジメント等の売上は堅調に推移。投資運用子会社の連結により、AM報酬増。
- ・ メツツア事業用地に隣接する土地を証券化。売上255百万円、営業利益194百万円計上。
- ・ 当期下期～次期の収益化を狙い、都心部の不動産開発案件へ投資。
- ・ 航空機アセットマネジメント会社(SGI-Aviation Services)の株式取得。連結子会社化。

### 企業投資

#### 新規投資継続。ファンド投資では投資回収による収益取込。

- ・ ファンド投資は新規の米国ファンドへ投資。既存のファンド投資は、投資回収による収益を取り込む。

### メツツア 事業

(開発・ファイナンス)

#### 建設工事は計画通り進行。飯能市と事業負担の覚書締結。

- ・ インフラ幹線、土木工事が進捗。基礎工事に移行してきており、計画通りに進む。
- ・ 飯能市とメツツアビレッジ整備の費用負担150百万円の覚書締結。また飯能市は、地域産業や観光促進効果を踏まえて、ムーミンバレーパーク建設中の飯能地域資源利活用合同会社へ50百万円出資。
- ・ 2017年12月26日、メツツアビレッジ建設資金調達のため、第18回新株予約権の発行決議。2018年1月12日に発行。約25億円調達予定。

### 不動産事業

#### 不動産事業の中間持株会社売却。当第1四半期より連結除外。

- ・ 特別利益267百万円（連結）計上。株式譲渡金額368百万円、貸付金回収992百万円を成長資金に充当。

### エンタテインメント・ サービス事業

#### メツツアビレッジ開業が2018年11月に決定。

- ・ ムーミン物語が中心となり、メツツアビレッジのテナント契約の準備が進む。
- ・ ムーミン物語の飯能市ふるさと納税向けの商品供給増加により、売上増。
- ・ メツツアの先行投資により、販管費増加。セグメント損失計上。

### 公共コンサルティング 事業

#### 財務書類コンサルと並行し、PPP/PFI・公営企業会計のコンサル体制整備

- ・ 平成29年度（2018年3月度）を期限として全地方公共団体に要請されている統一的な基準による財務書類等作成について受託したコンサル業務を遂行。
- ・ 市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討や公営企業会計適用等へのコンサル受託体制を整備。

# 不動産事業の子会社株式譲渡

不動産事業の中間持株会社であるベターライフサポートホールディングス(株) (BLSHD)について、当社保有の同社株式を368百万円で2017年10月31日付で全て譲渡

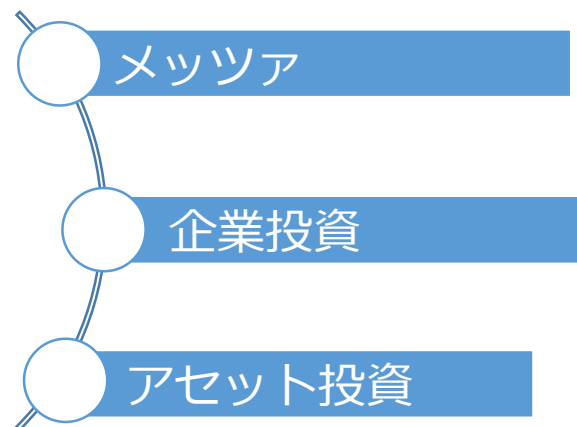
⇒ 2018年9月期第1四半期に特別利益267百万円（連結）を計上

不動産事業の全ての子会社は、2018年9月期第1四半期より連結除外

回収した投融資資金は、成長のための投資へ適切に配分

## 株式譲渡による投融資回収

BLSHD株式譲渡	368百万円回収
BLSグループへの貸付	992百万円回収



# 2018年9月期 第1四半期 セグメント別業績

【単位：百万円、売上高はセグメント間取引を含む。】

報告セグメント		2017年9月期 第1四半期	2018年9月期 第1四半期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	1,669	480	△1,188	当社、フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング FGIキャピタル・パートナーズ
	営業利益	401	229	△171	
公共コンサルティング 事業	売上高	－	92	92	パブリック・マネジメント・コンサルティング
	営業利益	－	△6	△6	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	37	43	6	ムーミン物語 飯能地域資源活用合同会社 虎ノ門ハム
	営業利益	△68	△183	△114	
その他	売上高	0	2	2	アダコテック
	営業利益	△8	△6	1	
(不動産事業)	売上高	873	－	△873	(ベターライフサポートホールディングス ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス ベターライフプロパティ)
	営業利益	△0	－	0	
調整額	売上高	△0	△7	△6	
	営業利益	△250	△274	△23	
連結P L計上額	売上高	2,579	611	△1,967	
	営業利益	72	△241	△313	

(注) パブリック・マネジメント・コンサルティングは、2017年9月期第2四半期より連結。  
 飯能地域資源活用合同会社は、2017年9月期より連結。  
 不動産事業の連結子会社は、株式売却により2018年9月期第1四半期より連結除外。  
 2017年12月に株式取得したSGIグループ各社は、2018年9月期第2四半期より損益計算書を連結予定。(投資銀行事業)

※ 調整額(営業利益)(2018年9月期1Qは△274百万円)には、セグメント間取引消去(2018年9月期1Qは12百万円)及び報告セグメントに配分していない全社費用(2018年9月期1Qは△287百万円)が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 2017年9月期決算において、報告セグメントの区分を変更しております。このため2017年9月期第1四半期の業績は、変更後の区分により作成しております。



# 2018年9月期 第1四半期 連結貸借対照表

## 資産の部

	17年9月期	18年9月期 第1四半期	増減
流動資産	10,122,083	7,059,201	△ 3,062,881
現金及び預金	3,219,805	2,878,638	△ 341,166
1 受取手形・売掛金	196,840	439,211	242,371
2 営業投資有価証券	1,069,032	1,175,367	106,335
営業貸付金	609,147	588,319	△ 20,828
3 販売用不動産	2,287,519	661,209	△ 1,626,309
4 仕掛販売用不動産	2,556,159	1,122,483	△ 1,433,675
商品	10,084	11,442	1,358
その他	257,235	268,150	10,914
貸倒引当金	△ 83,739	△ 85,622	△ 1,882
固定資産	2,810,440	2,245,631	△ 564,808
5 有形固定資産	2,238,234	1,635,401	△ 602,833
6 無形固定資産	38,609	239,399	200,789
投資その他の資産	533,596	370,830	△ 162,765
資産合計	12,932,524	9,304,833	△ 3,627,690

- 1 主に、SGIグループの連結により増加。
- 2 テクノロジーカンパニーを投資対象とする米国ベンチャーファンドへの新規投資、既存のファンド投資の収益取込により増加。
- 3 不動産事業の子会社の連結除外、メツア隣接地売却により減少。
- 4 不動産開発案件への投資、メツアビレッジ工事代金支払があるも、不動産事業の子会社の連結除外により減少。
- 5 ムーミンバレーパークの建設仮勘定が増加するも、不動産事業の子会社の連結除外により、賃貸用不動産等が減少。
- 6 SGI Aviation等の連結により、のれんを計上。
- 7 不動産事業子会社の連結除外により、借入金等が減少。

## 負債の部

(単位：千円)

	17年9月期	18年9月期 第1四半期	増減
流動負債	3,785,430	895,713	△ 2,889,716
支払手形・買掛金	152,025	149,537	△ 2,488
7 短期借入金	2,751,380	74,998	△ 2,676,382
1年内償還予定の社債	30,000	—	△ 30,000
1年内返済予定の長期借入金	293,847	141,249	△ 152,597
未払法人税等	42,335	33,610	△ 8,725
繰延税金負債	7,967	217	△ 7,749
賞与引当金	72,795	55,064	△ 17,730
その他	435,078	441,036	5,957
固定負債	3,820,631	3,269,854	△ 550,776
7 社債	30,000	—	△ 30,000
長期借入金	3,513,399	3,158,648	△ 354,751
繰延税金負債	113,485	—	△ 113,485
退職給付に係る負債	119,661	100,354	△ 19,306
その他	44,085	10,852	△ 33,233
負債合計	7,606,062	4,165,568	△ 3,440,493

## 純資産の部

株主資本	4,800,789	4,753,519	△ 47,269
資本金	4,549,016	4,551,791	2,774
資本剰余金	1,812,727	1,744,565	△ 68,161
利益剰余金	△ 1,560,954	△ 1,542,837	18,117
その他の包括利益累計額	△ 530	2,938	3,469
新株予約権	50,142	34,953	△ 15,188
非支配株主持分	476,060	347,852	△ 128,207
純資産合計	5,326,461	5,139,264	△ 187,197
負債純資産合計	12,932,524	9,304,833	△ 3,627,690

# 2018年9月期 第1四半期 連結損益計算書

	2017年9月期 第1四半期	2018年9月期 第1四半期	(単位：千円) 増減
売上高	2,579,239	611,489	△ 1,967,749
売上原価	1,863,715	174,501	△ 1,689,214
売上総利益	715,523	436,987	△ 278,535
販売費及び一般管理費	643,345	678,376	35,031
営業利益又は営業損失 (△)	72,178	△ 241,389	△ 313,567
営業外収益	125,748	5,802	△ 119,946
営業外費用	24,013	25,429	1,415
経常利益又は経常損失 (△)	173,913	△ 261,016	△ 434,929
特別利益	6,544	279,941	273,396
特別損失	296	—	△ 296
税金等調整前四半期純利益	180,161	18,925	△ 161,236
法人税等	19,006	23,635	4,628
四半期純利益	161,154	△ 4,710	△ 165,865
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 416	△ 45,208	△ 44,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,571	40,497	△ 121,074

1

不動産事業子会社の株式売却による連結除外や、アセット投資の売上減により前年同期比で、売上高76.3%減、売上原価90.6%減。

2

不動産事業の費用計上がなくなるも、メツア開業準備のための費用が増加。

3

不動産事業の子会社株式売却による関係会社株式売却益267百万円。

# 連結経営指標等の推移

決算年月		2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年9月期 第1四半期
売上高	(百万円)	1,603	3,911	5,429	7,485	7,182	611
売上総利益	(百万円)	1,468	2,398	2,495	1,496	1,626	436
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 31	555	115	△ 1,031	△ 1,319	△ 241
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	88	684	237	△ 1,369	△ 1,341	△ 261
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	182	923	224	△ 1,384	△ 1,358	40
純資産額	(百万円)	2,716	5,534	7,879	6,312	5,326	5,139
総資産額	(百万円)	4,770	7,452	11,958	10,975	12,932	9,304
1株当たり純資産額	(円)	22.23	37.41	48.31	38.66	29.64	29.60
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	1.52	6.92	1.48	△ 8.56	△ 8.39	0.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	1.52	6.89	1.47	—	—	0.25
自己資本比率	(%)	56.4	73.9	65.4	57.0	37.1	51.1
自己資本利益率	(%)	7.2	22.5	3.4	△ 19.7	△ 24.6	—
株価収益率	(倍)	21.9	9.2	84.7	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 1,153	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85	509	△ 644	△ 302	△ 1,026	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 128	2,065	4,761	△ 751	2,937	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,644	2,024	4,612	2,240	2,969	—
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)	143(27)	104(30)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)	40(6)	35(6)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2013年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 免責条項

本資料は、当社およびFGIグループに関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」といいます）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

FGI

FinTech Global Incorporated

*The firm of innovative financing*

フィンテック グローバル株式会社

<http://www.fgi.co.jp/>